

学位論文審査の要旨

		要 旨
学位申請者	岡村 利恵 【ジェンダー学際研究専攻 平成22年度生】	<p>社会のデジタル化を背景として本研究の目的は母親が子育てにおいてどのように ICT (Information Communication Technology) を利用しているのか、これらの利用が母親を取り巻く育児資源や育児規範とどのように関連しているのか、子育てにおける ICT 利用が母親の役割適応や生活充実感にどのように影響しているのかについて、日本の母親と ICT 普及率が高い韓国、米国、スウェーデンの母親と比較して検討することである。作業仮説は先行研究及び社会関係資本理論、家族システム理論、Diffusion of Innovation 理論を援用して導き出した。分析に使用したデータは本学位申請者が長年に渡り関わってきた『インターネットと家族生活に関する調査』プロジェクト（科学研究費基盤研究（A）石井クンツ昌子代表者）により 2016 年～2017 年にかけて収集された。本研究では母親（日本 1194 名、韓国 1021 名、米国 1001 名、スウェーデン 986 名）を対象として重回帰分析とパス解析を用いて仮説を検討した。</p> <p>主な結果として、子どものネット依存を最も心配しているのは日本の母親であり、特に子どもに動画や映像を見せる頻度が高い母親ほど、あるいは伝統的性別役割分業意識が強い母親ほど、子どものネット依存を心配していることが示された。母親の生活充実感を上げる要因として 4 カ国で共通していたのは母親役割適応が高いことであったが、日本と韓国の母親の場合は、スマートフォン・タブレット利用時間は生活充実感に負の影響を与えていた。また、夫との育児に関するコミュニケーションが頻繁であることは母親の ICT 利用を促していることが明らかになった。</p> <p>本審査委員会は平成 29 年 12 月 19 日、平成 30 年 1 月 31 日、2 月 21 日の 3 回開催された。これらの審査委員会では、先行研究の蓄積があまりない母親の ICT 利用に注目したことは評価されたが、国際比較の意味や援用する理論の再検討、データの解釈を深めることなどが提案された。申請者は審査委員のコメントにもとづき大幅なデータ再分析や書き直しを行ない、その結果、かなりの改善が見られた。審査委員会は、母親が持つ子どもの ICT 利用に対する不安や子どもと自身の ICT 利用と母親の生活充実感の関係について新しい知見を導き出し、教育かつ実践面での示唆を提示できたことを評価した。</p> <p>平成 30 年 3 月 1 日に行なわれた公開審査会における発表はよく整理されていた。審査委員会は本論文が本学大学院人間文化創成科学研究科の博士の学位の水準に達していることを認め、合格とし、全員一致で博士（社会科学）Ph.D. in Sociology の学位を授与することを決定した。</p>
論文題目	未就学児を持つ母親の ICT 利用と生活充実感-日本と韓国・米国・スウェーデンの比較から-	
審査委員	(主査) 教授 石井クンツ 昌子	
	教授 藤崎 宏子	
	教授 杉野 勇	
	准教授 申 瑛榮	
インターネット 公表	<p>○ 学位論文の全文公表の可否（可・<input checked="" type="checkbox"/>否）</p> <p>○ 「否」の場合の理由</p> <p style="margin-left: 20px;">ア. 当該論文に立体形状による表現を含む</p> <p style="margin-left: 20px;">イ. 著作権や個人情報に係る制約がある</p> <p style="margin-left: 20px;"><input checked="" type="checkbox"/>ウ. 出版刊行されている、もしくは予定されている</p> <p style="margin-left: 20px;"><input checked="" type="checkbox"/>エ. 学術ジャーナルへ掲載されている、もしくは予定されている</p> <p style="margin-left: 20px;">オ. 特許の申請がある、もしくは予定されている</p>	
	※本学学位規則に基づく学位論文全文のインターネット公表について	

